

議第127号

令和4年度下呂市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度下呂市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度下呂市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	1,253,173 千円	41,101 千円	1,294,274 千円
第1項 営業収益	622,308 千円	41,174 千円	663,482 千円
第2項 営業外収益	630,865 千円	△73 千円	630,792 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	1,878,848 千円	67,371 千円	1,946,219 千円
第1項 営業費用	1,666,221 千円	67,444 千円	1,733,665 千円
第2項 営業外費用	207,627 千円	△73 千円	207,554 千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,203,710千円	21千円	1,203,731千円
第2項 出 資 金	1,124,436千円	21千円	1,124,457千円

(科目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,198,476千円	21千円	1,198,497千円
第2項 企業債償還金	1,124,436千円	21千円	1,124,457千円

第4条 予算第10条中「271,638千円」を「312,739千円」に改める。

令和4年11月30日提出

下呂市長 山 内 登

令和4年度 下呂市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		1,253,173	41,101	1,294,274	
	1.	営業収益	622,308	41,174	663,482	
		2. 一般会計補助金	97,431	41,174	138,605	
	2.	営業外収益	630,865	△ 73	630,792	
		1. 一般会計補助金	174,207	△ 73	174,134	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		1,878,848	67,371	1,946,219	
	1.	営業費用	1,666,221	67,444	1,733,665	
		2. 処 理 場 費	521,868	67,444	589,312	
	2.	営業外費用	207,627	△ 73	207,554	
		1. 支 払 利 息	174,427	△ 73	174,354	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 資本的収入			1,203,710	21	1,203,731	
	2. 出 資 金		1,124,436	21	1,124,457	
		1. 一般会計出資金	1,124,436	21	1,124,457	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 資本的支出			1,198,476	21	1,198,497	
	2. 企業債償還金		1,124,436	21	1,124,457	
		1. 企業債償還金	1,124,436	21	1,124,457	

令和4年度 下呂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,421
当年度純利益(もしくは損失)	1,082,084
減価償却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	649
賞与引当金の増減額(△は減少)	121
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 456,539
長期前受金戻入額	174,354
支払利息及び企業債取扱諸費	5
未収金の増減額(△は増加)	102,799
その他流動資産の増減額(△は増加)	297,408
未払金の増減額(△は減少)	△ 174,354
小計	123,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,313
国庫補助金等による収入	38,500
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	39,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,124,457
一般会計からの出資による収入	1,124,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,500
IV 資金増加額(又は減少額)	135,007
V 資金期首残高	188,241
VI 資金期末残高	323,248

令和4年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

単位：千円

	資 産 の 部		
1. 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土地	2,169,537	1,426,460	
ロ 建物	△ 203,678	1,965,859	
減価償却累計額	24,429,392		
ハ 構築物	△ 2,127,358	22,302,034	
減価償却累計額	3,144,940		
ニ 機械及び装置	△ 1,453,337	1,691,603	
減価償却累計額	5,088		
ホ 車両運搬具	0	5,088	
減価償却累計額	17,208		
ヘ 工具器具及び備品	△ 2,949	14,259	
減価償却累計額		100,949	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計		27,506,252	
固定資産合計			27,506,252
2. 流 動 資 産			
(1)現金預金			323,248
(2)未収金			45,132
(3)貯蔵品			33
(4)前払金			21,402
流動資産合計			389,815
資産合計			27,896,067

単位：千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,777,702	6,777,702	6,777,702
企業債合計			
固定負債合計			6,777,702
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,128	1,124,128	1,124,128
企業債合計			
(2) 未払金		156,789	156,789
(3) 引当金	2,633		2,633
イ 賞与引当金	504		504
ロ 法定福利費引当金			
引当金合計		3,137	3,137
流動負債合計			1,284,054
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,019,010		9,019,010
ロ 県補助金	2,201,903		2,201,903
ハ 工事負担金	920,477		920,477
ホ その他長期前受金	337,267		337,267
長期前受金合計		12,478,657	12,478,657
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,272,018		△ 1,272,018
ロ 県補助金	△ 245,429		△ 245,429
ハ 工事負担金	△ 110,160		△ 110,160
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,627,607	△ 1,627,607
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金	26,797		26,797
長期前受金収益化累計額合計			26,797
繰延収益合計			10,877,847
負債合計			18,939,603
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		687,535
ロ 受贈財産評価額	16,594		16,594
資本剰余金合計		704,129	704,129
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 900,090		△ 900,090
利益剰余金合計			△ 900,090
剰余金合計			△ 195,961
資本合計			8,956,464
負債資本合計			27,896,067
資本の部			9,152,425

## 令和4年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

### ●重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1.固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

#### 2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3.引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

##### (2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### ●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は824,808千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	189,868	247,828	174,943	3,154	615,793
営業費用	452,385	804,220	413,455	7,392	1,677,452
営業損益	△ 262,517	△ 556,392	△ 238,512	△ 4,238	△ 1,061,659
経常損益	△ 132,476	△ 324,313	△ 146,020	△ 2,612	△ 605,421
セグメント資産	7,574,501	12,943,679	7,244,572	133,315	27,896,067
セグメント負債	5,091,565	9,423,895	4,339,456	84,687	18,939,603
その他の項目					
他会計繰入金	265,795	514,347	338,351	5,964	1,124,457
減価償却費	276,335	550,178	251,086	4,485	1,082,084
企業債支払利息	48,341	84,039	41,181	793	174,354
固定資産増加額	—	—	—	—	—

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として3,714千円を支給するため、賞与引当金1,984千円、法定福利費引当金383千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収入		(単位:千円)						
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附記
1.	下水道事業	収益	1,253,173 (47,689)	41,101 (0)	1,294,274 (47,689)			
	1.	営業	622,308 (47,689)	41,174 (0)	663,482 (47,689)			
		2. 一般会計補助金	97,431 (0)	41,174 (0)	138,605 (0)	一般会計補助金	41,174	一般会計補助金(基準外) 基準外 事務費分(公共) 12,382 増 基準外 事務費分(特環) 17,871 増 基準外 事務費分(農集) 10,802 増 基準外 事務費分(小規模) 119 増
	2.	営業外	630,865 (0)	△ 73 (0)	630,792 (0)			
		1. 一般会計補助金	174,207 (0)	△ 73 (0)	174,134 (0)	一般会計補助金	△ 73	一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 73 減

( )内は仮受消費税

支出		(単位:千円)						
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附記
1.	下水道事業	費用	1,878,848 (50,085)	67,371 (6,128)	1,946,219 (56,213)			
	1.	営業	1,666,221 (50,085)	67,444 (6,128)	1,733,665 (56,213)			
		2. 処理場費	521,868 (47,334)	67,444 (6,128)	589,312 (53,462)	光熱水費	41,174	電気料(公共) 12,382 増 電気料(特環) 17,871 増 電気料(農集) 10,802 増 電気料(小規模) 119 増
						委託料	26,270	施設業務委託料(特環) 25,461 増 施設業務委託料(農集) 809 増
	2.	営業外	207,627 (0)	△ 73 (0)	207,554 (0)			
		1. 支払利息	174,427 (0)	(△ 73) (0)	174,354 (0)	企業債利息	△ 73	企業債利息(特環) 73 減

( )内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附記
1.	資本的収入		1,203,710 (0)	21 (0)	1,203,731 (0)			
	2.	出 資 金	1,124,436 (0)	21 (0)	1,124,457 (0)			
		1. 一般会計出資金	1,124,436 (0)	21 (0)	1,124,457 (0)	一般会計出資金	21	一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 13 増 基準外 公債費元金償還分 8 増

( )内は仮受消費税

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附記
1.	資本的支出		1,198,476 (6,727)	21 (0)	1,198,497 (6,727)			
	2.	企業債償還金	1,124,436 (0)	21 (0)	1,124,457 (0)			
		1. 企業債償還金	1,124,436 (0)	21 (0)	1,124,457 (0)	企業債償還金	21	下水道事業債償還金(特環) 21 増

( )内は仮払消費税

地方債の前々年度末及び前年度末現在高並びに当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	(参 考) 当該年度 利子見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
下水道事業債	10,140,128	8,986,787	39,500	1,124,457	7,901,830	174,354